

経済学部

自己点検報告書

学習成果の可視化への経済学部の取り組み

(1) 現状の説明

経済学部では、2014年度にラーニング・アウトカムズ (LOs) を定め、カリキュラム・チェック・リストおよびカリキュラム・マップを活用しながら、自己点検評価に取り組んできた。各授業においても、学部の基幹科目を中心に、学生の到達度を直接評価手法と間接評価手法を用いて評価してきた。2018年度のカリキュラム改訂に向けて、本年度はPDCAサイクルのチェック期間にあたっている。このため本年度は、以下で説明するように、学部3ポリシーを見直し、学生のLOs到達度の評価結果をまとめ、また評価の拡充・改善の検討を開始した。

1. 学部3ポリシーの見直し

本年度は、学部3ポリシーの見直しを行い、特に、学生のLOs到達度評価の可視化のために、以下の様に、「カリキュラム・ポリシー」に直接評価手法と間接評価手法の説明を加えた。

■ カリキュラム・ポリシーより

さらに、経済学部は、以上のカリキュラムによって、先にディプロマ・ポリシーで掲げたラーニング・アウトカムズがどれだけ達成されているかを、以下の直接評価手法と間接評価手法を組み合わせて点検・評価します。さらに不断の努力によって教育改善に取り組みます。

- 直接評価手法

- (1) ミクロ経済学、マクロ経済学、基礎統計学における全クラス統一試験の経年的実施によって、社会現象を複眼的視点から論理的に理解・分析する力、数量的・統計的データを正確に理解する力を測定し、その達成度を経年的累積データに基づいて評価する
- (2) TOEFL, TOEIC のスコアを用いた英語コミュニケーション力の達成度を測定する
- (3) ルーブリックを用いた卒業論文評価によって経済学を用いて問題を解決する力などの達成度を測定する
- (4) 1年次と4年次に受験する就業力測定試験によって、自らの行動を律し、他者と協力しながら、目標を達成できるようになるコンピテンシー能力の向上を測定する

- 間接評価手法

- (1) ラーニング・アウトカムズの達成度を、全卒業生に対するアンケート調査によって測定する
- (2) ミクロ経済学、マクロ経済学、経済と歴史など各主要科目で養われるラーニング・アウトカムズの達成度を、アンケート調査によって実現する

2. カリキュラム・チェック・リストおよびカリキュラム・マップの運用

学部で開講している科目の達成目標と学部の L0s との関連を示すカリキュラム・チェックリスト (CCL) を 2014 年度末に更新し、2015 年度に使用を開始した。教員は、本リストによって、担当科目が具体的に学部のどの達成項目に関連しているか意識するようになった。また、学生は、学部の科目が創価大学で定義した就業力および L0 にどのように関連しているか明確になっている (資料 1 参照)。

創価大学では、「就業力」を 10 の力に定義している。その 10 とは、①理論的思考力、②言語表現力、③数量的分析力、④対人基礎力、⑤討議推進力、⑥自己育成力、⑦課題設定力、⑧目標達成力、⑨創造的思考力、⑩環境変革力である。①～③はリテラシーに関する就業力、④～⑩はコンピテンシーに関する就業力とする。学部生は、学部のホームページにける CCL のページにおいて、自らが高めたい就業力をクリックすると、その力を育成する科目リストが表示され、この科目リストを使って、履修計画や能力向上に役立てることができる。また、学部が提供しているカリキュラムとして、各教科が適切に配置されているか確認できる。以上の考え方にに基づき、本年度は運用を行った。

3. ラーニング・アウトカムズの達成度のアンケート調査

ラーニングアウトカムズ (L0s) の達成を、(a) 卒業生、(b) 主要科目の履修者をそれぞれ対象としたアンケートによって測定している。

(a) 卒業生対象アンケート

2011 年 3 月、2014 年 3 月、2016 年 3 月に、全卒業生を対象にラーニングアウトカム (L0s) の達成についてアンケートを行った (資料 2 参照)。卒業式当日、各卒業生に学位記を授与する会場でアンケートを行っているため、各回のアンケートとも、以下の通り回収率は高い。アンケート結果は、学部教授会で公表し、学部教育の改善のための貴重な資料となっている。

実施年	卒業生数	回答数	回答率
2011 年 3 月	265 人	239	90.2%

2014年3月	249人	232	93.2%
2016年3月	253人	217	85.8%

(b) 主要科目の履修者対象アンケート

2013年度より、一年次配当の必修科目である「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「経済と歴史」で、ラーニングアウトカムズ (LOs) の細目の達成度について調査を行っている (資料3参照)。調査は、ポータルサイトのアンケート機能の用いて行っており、各科目で50%以上の回答率である。それぞれの結果は、各教員の授業改善に用いられている。

4. グローバル人材の育成

経済学部では教育目標の一つとして「英語による経済学教育を通して、グローバル社会で役立つコミュニケーション力を備えた人材を育成する」と掲げている。この目標達成のため、学部英語科目 (6単位) で言語表現力の基礎と学術英語を学ぶ。また、IP (International Program) では、学術英語を学んだ後、英語で経済学を学び、英語によるコミュニケーション力を養う。さらに、専門科目のすべてを英語で履修できる英語トラック SUCCEED (Soka University Courses of Comprehensive Economic Education) の科目の履修、また世界から集った留学生たちとともに英語で日本・アジアの経済。社会問題を学ぶ JAS (Japan-Asia Studies Program) の履修を通し、さらに高度な英語によるコミュニケーション力を養う。

「カリキュラム・ポリシー」の改訂で明確になったように、英語コミュニケーション力の達成度は、TOEFL および TOIEC のスコアを用いて直接的に評価している。また、補完的に海外留学経験者の人数をチェックしている。

5. ルーブリックを用いた卒業論文の客観的評価

経済学部では、4年次での演習 (「演習 IV」) の履修を必修としていないため、学生は卒業論文 (以下、卒論) を執筆する必要がない。また経済学部では、「演習 IV」と「卒業論文研究」とが区別されており、「演習 IV」を履修したからといって、「卒業論文研究」を履修するとは限らない。しかし実際には、彼等の多くが「卒業論文研究」を履修し (2016年度は、203人が「演習 IV」を履修し、そのうち177人が卒論を執筆している)、自らの興味・関心に基づく研究に取り組んでいる。

そうした大学生活の集大成である卒論 (及び卒業レポート) の質を確保するために、経済学部では独自のルーブリックを作成し、学部ホームページに公開 (<http://office.soka.ac.jp/educational/academic/sotsuron/econ/keizai13.htm>) して、客観

的な評価を試みている（資料 4）。なお、このルーブリックは、以下の 6 つの項目から構成されている（4 については、いずれかの項目で評価を行う）：

1. 研究の問い
2. 背景と正当化
3. 研究方法、分析
- 4-1. 実証分析（質的データ）歴史的な記録や資料、理論経済学上の命題、また哲学的に正
当化されている命題など
- 4-2. 実証分析（数量データ）政府統計や、アンケート調査の結果、数値シミュレーション
のデータなど
5. 要旨と結論
6. 言語と形式：章立て、段落、文法、綴り、文の構造、フォーマット、レイアウト、文字数、参考文献の書式

全学的には、卒業論文を執筆する上で 16000 字以上という文字数の規定が設定されている（これを上回る基準を設定しているゼミも存在する）。多くの学生にとってこれだけのボリュームの論文を執筆することは容易ではなく、それゆえ評価基準としてのルーブリックの存在は彼等にとって研究を遂行する際の重要な道標となる。また教員にとっても、指導を行う際や最終的な評価を行う上でこのルーブリックは非常に有用である。

卒論執筆は、大学時代の学びの集大成であると同時に、自らの関心事を徹底的に掘り下げための格好の機会でもある。一人でも多くの経済学部生に卒論の執筆に取り組んでもらうためにも、学部全体で卒論執筆の意義をさらに周知徹底していく必要がある。

（2）点検・評価

1) 効果の上がっている項目

1. グローバル人材の育成

英語コミュニケーション能力の達成度は、TOEFL および TOIEC のスコアを用いて直接的に評価している。また、補完的に海外留学経験者の人数をチェックしている。表 1 は、学部 1 年次の TOIEC-ITP のスコアの平均値とその伸びを示している。入学時点での平均値は、年度によってバラつきはあるものの、本学の英語科目また IP を履修した後では平均して、50 点近く伸びている。

表 1 学部 1 年次の TOEFL-ITP スコアの平均値と伸び

年度	入学時	第 2 セメスター終了時	スコアの伸び
----	-----	--------------	--------

2012	426	475	49
2013	418	466	48
2014	398	458	60
2015	409	460	51
2016	406	475	69

表 2 は、卒業予定者における英語コミュニケーション能力の目標値と達成人数を示している。9月時点において、いずれの項目においても本年度は目標を達成することができた。

表 2 卒業予定者の英語コミュニケーション能力における目標値と達成人数
(2016年9月17日時点)

項目	目標値	達成人数	卒業予定者（413名）に対する割合
外国語能力（TOEFL iBT80+ または TOEIC 730+）	105名	130名	31%
海外留学経験者	239名	262名	63%
「4指針」達成度	84名	99名	24%

（注）「4指針」とはスーパーグローバル大学事業において、本学が掲げる4つの指針「①外国語能力 ②GPA3.5+ ③海外就学体験 ④大学科目履修」のことである。

2. 履修指導・マイマップ指導

経済学部においては、演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの前の Semester 終わり（2年前期終わり、2年後期終わり、3年前期終わり）に、長期休み期間ならびに次 Semester の計画をマイマップに記載させて、アドバイザー（演習担当教員）が最多3回のマイマップ指導をしている。1回は必須、出来るだけ2回、可能であれば3回すべて実施することになっている。マイマップには、前 Semester に立てたマイマップ・計画を振り返り、休み期間における過ごし方と次 Semester への取り組みについて、優先順位を明確にし、学業および課外活動・アウェイ体験等について具体的に記載させている。

現状としては教員の半数以上が演習Ⅰ、Ⅱがはじまる前の2回、数名の教員が1回あるいは3回行っている。マイマップ指導の取り組み方法としては、ほとんどの教員が個別に面談をして、具体的にアドバイスをしている。また、ゼミ合宿等を通じて、マイマップをもとにプレゼンをさせたり、上級生にコメントをさせたり、学生同士でピアチェックをさせたり等の工夫をしているところもある。

マイマップ指導後の学生生活の変化は、概ねよくなったとの回答が 8 割以上得られている。なかには、学生が就業力という観点から自身の強みと弱み、それを今後どうしていけばいいかを意識することになったという積極的な意見がある。一方、あまり効果が見られないという意見も少数見受けられる。

就業力育成の視点から作成されたカリキュラム・マップ（各就業力を強化しうる授業科目一覧）はごく一部の教員を除いてあまり使用されておらず、カリキュラム・マップの改訂そのものも含めて今後の課題として捉えている。また、カリキュラム・マップのもとになるカリキュラム・チェック・リストのバージョンアップについては、2018 年度カリキュラム改正にあたり、現在進めているところである。

3. 卒業生アンケートの結果をもとにカリキュラム・授業の改訂

2011 年 3 月のその結果、「数量的・統計的データを正確に理解することができる」について、「1. 大いにつけることができた、2. 多少力をつけることができた」の合計が 49.7%と 5 割を切る結果となった。

この対策として、以下の 2 つの対策を行った。

- i) 2014 年度のカリキュラム改正で、「経済数学入門」「基礎統計学」を必修とし、数量的・統計的データの学修課程を充実させる。
- ii) 2013 年度以前の入学制に対しては、様々な授業・ゼミ等で数的処理能力の向上の必要性を学生に示し、学習を促す

その結果、2016 年 3 月の卒業生（主に 2012 年 4 月入学生）では、「数量的・統計的データを正確に理解することができる」について、「1. 大いにつけることができた、2. 多少力をつけることができた」の合計が 61.3%と大幅に改善した。

今後は、2014 年度のカリキュラム改正の効果も注意深く見守りたい。

4. 再履修クラスの設置

近年の入学者の学力の多様化に対応し、2014 年度より、経済学部教育の基礎となる「ミクロ経済学」「マクロ経済学」の再履修クラスを設定した。同クラスでは、成績評価で S, A はつけず、その代わりに、基礎的な内容を丁寧に教えるようにしている。履修者はそれぞれ 20 名程度である。

学部教務委員会で、それぞれの担当者から以下の様な報告を受けた。

- 少人数の科目なので、一人ひとりに目が届き、効果的な学習を進めることができている。とくに、数学等の学力が不足していると分かった学生については、SPACe に連れて行って、講座を受講させたりすることもできている。

- 残念ながら、途中から出席しなくなる学生がいる。こうした学生には授業では手の施しようがない。

再履修暗くの設定は、一定の成果を上げているようである。今後は、このクラスの履修者の学習成果の追跡調査を行うと同時に、授業に来なくなる学生に対してどのような対策を取れるのか、さらに検討したい。

5. 卒業論文の顕彰

ゼミ担当教員の推薦を得た論文の中から、選考委員会が優秀論文を選考している。2012年度から開始し、これまでの応募状況、選考状況は表の通りである。選出された論文の執筆者には、賞状と記念品を贈呈している。

ほぼ毎年応募者があり、質のよい論文を執筆する動機付けになっている。ただし、応募論文の数が少なく、選考された論文がこれまで2本だけであることは残念である。今後はより一層学生の卒業論文への意欲を喚起するため、賞の存在をアピールしていくことが必要と思われる。

表： 優秀卒業論文応募者一覧

提出年度	論文題名	可否
2012	砂糖の消費における増加・抑制要因とその解決策	×
	A Study of the Determinants of Child' s Nutrition Status in Cambodia	×
	ガソリン価格パススルー 四国四件の特徴を探る	○
	インフレ・ターゲットに対する日銀の考え方と IS-LM モデルによる定量分析	○
	Procyclicality and Topology of a Financial Network	×
2013	マクドナルドのトレーニングシステムのゲーム論的分析	×
	日本銀行の「量的・質的金融緩和」の効果と限界について VAR・VECM による量的緩和政策の波及チャネル分析	×
2015	観光立国の実現と地方のインバウンド振興	×

2) 改善すべき事項

1. CCL の更新おほびに履修者対象にラーニング・アウトカム図アンケート調査を行う科目の増加

履修者対象にラーニング・アウトカムズのアンケート調査を行う科目は、「マイクロ経済学」「マクロ経済学」「経済と歴史」に限られてきたが、今後は、こうした科目を増加させていく必要がある。幸い、2016年度からは、「開発と貧困の経済学」でもアンケートを実施することになった。こうした取り組みをさらに広げて生きたい。

(3) 将来に向けた発展方策

1) 効果の上がっている事項

1. アクティブ・ラーニングの活用と効果の確認

経済学部では IP プログラムだけでなく、1年前期のフレッシュマン・セミナーでコミュニケーション力を伸ばすグループ活動を多用し、2年次以降の専門科目教育においても LTD 学習法の活用を促している。経済学部は本学において組織的に LTD を取り入れた最初の学部である。一時期（2004年～2007年）は、学部教員全員が基礎演習で LTD を実施しており、今でも複数の教員が LTD を活用している。専門演習（2～4年次生、各15名程度）、英語によるコース JAS プログラムの授業（留学生・日本人学生混合、学年混合、8～15名程度）など小規模クラスだけでなく、「人間主義経済学」100名程度、「開発と貧困の経済学」（130名程度）といった大規模クラスでも LTD を導入している。例えば「開発と貧困の経済学」では、教育方法として LTD を導入し、ポータルサイトを活用して理解度や授業外学習時間に関するアンケートを実施し、その学習効果を点検している。2015年後期に開講したケースでは、この学期では10月、11月、12月とほぼ1ヵ月おきに計3回の LTD が行われた。LTD のディスカッションを有意義と感じる学生が9割以上であり、回数を重ねるごとにその割合は高くなっている。また、通常の授業回では授業外学習時間が1時間に満たない学生が8割程度いるが、LTD が行われる授業回では、1時間未満は1割程度になり、4時間前後がもっとも多くなっている。このように、授業外での学習と有意義なディスカッションがセットになって、学生の学習を深めている。

2. 経済学部オナーズ・プログラム — HOPE (=Honors Program in Economics) — の設置

経済学部では、2018 年度の新カリキュラムの開始に合わせて、新入学生の優秀層を対象とした学部独自のプログラムの提供を予定している。学部内にプログラム設置の検討委員会を設けて、種々話し合いを行ってきた。以下、同プログラムを通じて①輩出したい人材、②選抜方法、③プログラムの内容について記す。

①人材像：

「グローバル化時代に対応した人材を育成」という経済学部のモットーにあるように、卒業後は国内外の一流民間企業やコンサルティングファームのみならず、国内外の大学院、さらには JICA や JETRO をはじめワールドワイドに活躍できる国際機関等への就職を目指す人材をこのオナーズ・プログラム (Honors Program in Economics/以下、HOPE と略記) を通じて輩出したい。

②選抜方法：

- プレイスメントテストの結果および面接によって選抜する。
- 英語もしくは数学に秀でており、かつ英語および数学で最低基準の学力をもち、学習意欲の高い学生を選抜する。
- 選抜は GCP とできるだけ同時並行で行う (法学部 GLP を参考に)。

③プログラムの内容：

大学入試合格者の中から、入試および HOPE 選抜試験の成績によって 10~16 名の学生を選抜して、彼らが将来、グローバルに活躍できるための素地形成を全力でサポートするのがこのプログラムである。

本プログラムは 1・2 年次を中心にして、将来グローバルに活躍できる人材として必要な能力の修得に主眼を置く。既存の IP 科目の履修と並び、社会・国際貢献科目を新たに設置し、こうした科目と連動した形で、アジアの国々で HOPE 研修のようなものを実施するようにしたい。また、現在学部が 1 年生の優秀学生に独自に提供しているオナーズ・セミナー I・II (1 年次前期・後期開講) を、HOPE でも踏襲するとともに、新たにオナーズ・セミナー III (2 年次前期開講) を設置し、論理的思考能力や数理的分析能力を徹底的に修得させることを目指す¹。HP の継続期間は 1 年半 (3 セメスター) とし、修了後は学部の各専門ゼミでの学修・研究がスタートするという流れになる。

さらに、「Think globally, act locally」、いわゆる「グローカル」という視点から、学生の出身地を中心に地元貢献できる人材の育成・輩出も目指していきたい。「グローカル」という視点からの地元貢献できる人材の育成・輩出については、基本的には

¹ オナーズ・セミナーでは、キャリア教育、PBL (=Problem-Based Learning/Project-Based Learning) などを取り入れること予定している。ただし、具体的な内容等については今後の検討課題である。

希望者のみになるが、創価学園・創価大学出身者のネットワークを使い、卒業生の国会議員をはじめ、都議・府議・道議・県議といった地方議員に HOPE 生をインターンとして受け入れてもらう体制を整えたい。

HOPE 生には Semester 毎に成績による関門を設け (GPA 4.2 以上)、それをクリアしないと継続できないこととする。優秀層の学生を対象としたプログラムであることに鑑み、通常 1 年次の選択必修科目になっている「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「経済数学入門」については、当該科目の履修を免除し、「ミクロ経済学中級」「マクロ経済学中級」といった、より高いレベル科目より履修をスタートできるようにカリキュラム編成をしたい。こうした科目を履修して獲得した成績評価には、たとえば「S (h)」と HOPE 生であることが分かるようにして、通常の成績評価とは明確な差別化を図る。こうした措置は、HOPE 生がより高次の科目を履修しようとするインセンティブを高めるはずである²。

HOPE 自体は、2 年生前期で修了するが、その後も卒業まで成績優秀者の基準である GPA4.2 以上をキープした HOPE 生に対しては、卒業時には卒業証書とは別に HOPE 独自の証明書を授与したいと考えている。また、HOPE を GCP や GLP と同じように魅力あるプログラムにするためには、返還不要の「HOPE スカラシップ」(仮称) のような奨学金授与制度を整備する必要がある。これに関しては、「マリコ・J・ホンマ基金」からの一部を充当したいと考えている。

2) 改善すべき事項

1. アクティブ・ラーニングの効果の可視化

経済学部では、各教員の積極的な教育への取組みによって、ほぼすべての専門科目においてアクティブ・ラーニングが行われている。その上で改善すべきは、まだ十分な成果の可視化がなされていないことである。幸い本学部ではすべての専門科目についてカリキュラム・チェックリスト (CCL) を作成しており、一部の科目においては学年末にその学習成果を CCL 中の重点項目について、学生にアンケートを実施し、その成果を確認している。この作業を他の専門科目に広げ、全体的な学部の教育力の経年的な推移を可視化できるようにしたい。

² たとえば、HP 生が 1 年前期に「ミクロ経済学中級」を学部 2 年生と一緒に (同一クラスで) 履修し、翌 2 年前期には「ミクロ経済学上級」を学部 3 年生以上と一緒に履修するということをイメージしている。また科目名も HP 用に「ミクロ経済学中級 (HP)」とするなどして、HP 生しか履修できないような措置をとる。すなわち、HP 生に対する成績評価については、「S」評価は全体の 5%程度という大学の成績評価基準が適用されない (履修人数が 20 名以下の場合は適用外)、絶対評価となり、理論上は全 HP 生が「S (h)」を獲得することも可能である。

2. ラーニング・アウトカムズのアンケート調査に得られたデータの体系的な分析・活用

ラーニング・アウトカムズの達成を、卒業生には2011年度以降、主要科目の履修者には2013年度以降アンケートを実施し、データの蓄積、それに基づくカリキュラム・授業の改善は行われてきた。ラーニング・アウトカムズのアンケート調査に得られたデータの体系的な分析、活用する仕組み、体制作りが必要である。そのために、以下の課題に取り組む必要がある。

- (a) 履修者対象アンケートの結果の公開のルールづくり
- (b) データの分析のスタッフの充実
- (c) アンケートによる主観的評価、試験の点数などの客観的な評価との関係

資料 1 創価大学経済学部カリキュラム・チェック・リスト (一部)

創価大学経済学部の教育目標	Learning Outcomes	創価大学の就業力	フレッシュマンセミナー				ミクロ経済学		
			1				1		
	細目		日本語アカデミックライティングの手法を学び、レポートを書く	プレゼンテーションの手法を学び、プレゼンテーションを行う	グループでリサーチを行う	図書館・インターネットの活用、利用のルールを学ぶ	経済理論の基礎を習得する	学習した理論を使って現実の経済問題を考察できる能力を培う	
体系的な経済学教育を通して、問題発見・解決能力と論理的思考力を備えた人材を育成する。	経済学を用いて、社会現象を複眼的視点から論理的に理解・分析することができる	日常の経済問題を理解できる(B)					◎	◎	
		政策提案を理解し評価するために経済理論を用いることができる(B)					◎	◎	
		複数の主張を比較できる(B)							
		社会問題を複数の視点から分析できる						○	
		仮説・検証のプロセスを理解している(B)							
	数量的・統計的データを正確に理解することができる	数学の基礎的スキルを身につけている							
		社会分析での数量データの役割を理解している(B)						○	
		統計的な分析の結果を理解し解釈できる(B)							
		自ら統計的な分析を行える(B)							
		自らデータを集め統計的分析を行える(B)							
	日本・世界の経済・社会的な知識を持ち、活用することができる	ICTを用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる(G)	課題設定力						
		現代世界の社会問題について適切な知識を持っている						○	○
		現代日本の社会問題について適切な知識を持っている						○	○
		人類の文化・歴史について適切な知識を持っている							
		日本の文化・歴史について適切な知識を持っている							
明確な解答のある問題を解くことができる(B)	明確な解答のある問題を解くことができる(B)						○	○	
	社会現象の中に、自ら問題を発見することができる			○			○	○	
	明確な解答のない問題を解決することができる(B)						○	○	
	獲得した知識に基づきながら、既成概念にとらわれずに独創的に問題を設定し、解決策を提示できる	創造的思考力							
英語による経済学教育を通して、グローバル社会で役立つコミュニケーション力を備えた人材を育成する。	日本語や英語を用いて、他者の考えを正確に理解し、自らの考えを明確に伝えることができる	日本語で社会科学の専門書を読むことができる	言語表現力	○					
		日本語で明確な文章を書くことができる		◎					
		英語で社会科学の専門書を読むことができる							
	世界の多様性、社会問題の多面性を理解し、適切な議論を行うことができる	日本語で明確なプレゼンテーションが行える	討議推進力		◎				
		英語で明確なプレゼンテーションが行える							
	日本語で社会問題・経済問題をディスカッションできる			○			○		
	英語で社会問題・経済問題をディスカッションできる								
	異文化を偏見のない態度で学ぶことができる								
人間主義に基づく経済学教育を通して、人間を温かい目で見ることの出来る、世界に通用する人材を育成する。	自らの行動を律し、他者と協力しながら、目的を計画的に実現できる	自らを律して行動できる(G)	自己育成力						
		自律的な学習者として、自ら課題を決めて学習が続けられる(G)							
		他者と協調・協働して行動できる(G)			◎				
	他人に方向性を示し、目標の実現のために動員できる(G)	自ら定めた課題を計画的に実行できる	対人基礎力						
		自己の良心と社会の規範やルールに従って行動できる(G)	目標達成力				○		
	社会の一員としての意識を持ち、義務と権利を適正に行使できる(G)								
社会の発展、人びとの幸福への方途を、経済学を用いて提案することができる	社会で困窮する人びとの問題に関心を持ち、その解決策を冷静に考えることができる	環境変革力							
	効率的と公正の関係を理解し、よりよい社会のありかたを考えることができる								
	建学の理念を深く理解し、世界の平和と人類の幸福のために積極的に行動できる								

資料 2 卒業生アンケート

創価大学経済学部 卒業生アンケート	2011年3月		2014年3月		2016年3月	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
総数	239		232		217	
⑩ 以下のそれぞれの項目について、大学生活でどの程度力をつけることができましたか？						
■ 経済学を用いて、社会現象を複眼的視点から論理的に理解・分析することができる						
1. 大いにつけることができた	49	20.5%	43	18.5%	42	19.4%
2. 多少力をつけることができた	131	54.8%	141	60.8%	141	65.0%
3. あまり力をつけられなかった	34	14.2%	32	13.8%	25	11.5%
4. まったく力をつけられてなかった	4	1.7%	5	2.2%	2	0.9%
■ 数量的・統計的データを正確に理解することができる						
1. 大いにつけることができた	19	7.9%	29	12.5%	25	11.5%
2. 多少力をつけることができた	100	41.8%	111	47.8%	108	49.8%
3. あまり力をつけられなかった	73	30.5%	68	29.3%	65	30.0%
4. まったく力をつけられてなかった	26	10.9%	14	6.0%	11	5.1%
■ 日本・世界の経済・社会的な知識を、入手し活用することができる						
1. 大いにつけることができた	49	20.5%	67	28.9%	53	24.4%
2. 多少力をつけることができた	129	54.0%	121	52.2%	120	55.3%
3. あまり力をつけられなかった	35	14.6%	27	11.6%	35	16.1%
4. まったく力をつけられてなかった	4	1.7%	4	1.7%	2	0.9%
■ 日本語および英語を用いて、他者の考えを正確に理解し、自らの考えを明確に伝えることができる						
1. 大いにつけることができた	69	28.9%	52	22.4%	39	18.0%
2. 多少力をつけることができた	106	44.4%	115	49.6%	123	56.7%
3. あまり力をつけられなかった	36	15.1%	44	19.0%	33	15.2%
4. まったく力をつけられてなかった	7	2.9%	11	4.7%	12	5.5%
■ 世界の多様性、社会問題の多面性を理解し、適切な議論を行うことができる						
1. 大いにつけることができた	57	23.8%	52	22.4%	51	23.5%
2. 多少力をつけることができた	113	47.3%	134	57.8%	117	53.9%
3. あまり力をつけられなかった	45	18.8%	30	12.9%	38	17.5%
4. まったく力をつけられてなかった	1	0.4%	5	2.2%	4	1.8%
■ 自らの行動を律し、他者と協力しながら、目的を計画的に実現できる						
1. 大いにつけることができた	113	47.3%	77	33.2%	71	32.7%
2. 多少力をつけることができた	90	37.7%	118	50.9%	113	52.1%
3. あまり力をつけられなかった	14	5.9%	18	7.8%	21	9.7%
4. まったく力をつけられてなかった	1	0.4%	7	3.0%	4	1.8%
■ 社会の発展、人びとの幸福への方途を、経済学を用いて提案することができる						
1. 大いにつけることができた	67	28.0%	51	22.0%	50	23.0%
2. 多少力をつけることができた	84	35.1%	124	53.4%	114	52.5%
3. あまり力をつけられなかった	58	24.3%	38	16.4%	35	16.1%
4. まったく力をつけられてなかった	8	3.3%	6	2.6%	7	3.2%

資料3 ラーニングアウトカムズ細目の達成度のアンケート調査				
ミクロ経済学				
年度	2013	2014	2015	2016
回答数	62	81	67	77
履修者	123	139	126	115
1. 日常の経済問題を理解できる				
非常に役に立ったと思う	32%	32%	48%	43%
多少役に立ったと思う	57%	56%	40%	47%
あまり役に立ったと思えない	11%	11%	11%	10%
まったく役に立ったと思えない	0%	1%	2%	0%
2. 政策提案を理解し評価するために経済理論を用いることができる				
非常に役に立ったと思う	18%	27%	33%	33%
多少役に立ったと思う	52%	40%	52%	41%
あまり役に立ったと思えない	26%	31%	11%	26%
まったく役に立ったと思えない	5%	2%	3%	0%
マクロ経済学				
年度	2013	2014	2015	2016
回答数	169	86	85	106
履修者	235	131	122	215
1. 日常の経済問題を理解できる				
非常に役に立ったと思う	28%	0%	19%	31%
多少役に立ったと思う	60%	0%	58%	57%
あまり役に立ったと思えない	10%	0%	19%	9%
まったく役に立ったと思えない	3%	0%	5%	3%
2. 政策提案を理解し評価するために経済理論を用いることができる				
非常に役に立ったと思う	23%	0%	18%	24%
多少役に立ったと思う	52%	0%	51%	55%
あまり役に立ったと思えない	20%	0%	26%	17%
まったく役に立ったと思えない	5%	0%	6%	3%
3. 社会分析での数量データの役割を理解している				
非常に役に立ったと思う	21%	0%	19%	18%
多少役に立ったと思う	51%	0%	48%	65%
あまり役に立ったと思えない	25%	0%	26%	15%
まったく役に立ったと思えない	3%	0%	7%	3%

経済と歴史				
年度	2013	2014	2015	2016
回答数	165	135	108	118
履修者	200	185	175	173
1. 社会問題を複数の視点から分析できる				
非常に役に立ったと思う	47%	47%	52%	57%
多少役に立ったと思う	46%	47%	43%	40%
あまり役に立ったと思えない	6%	4%	6%	3%
まったく役に立ったと思えない	1%	1%	0%	1%
2. 人類の文化・歴史について適切な知識を持っている				
非常に役に立ったと思う	46%	52%	43%	54%
多少役に立ったと思う	45%	43%	50%	42%
あまり役に立ったと思えない	7%	5%	7%	3%
まったく役に立ったと思えない	1%	0%	0%	0%
3. 日本の文化・歴史について適切な知識を持っている				
非常に役に立ったと思う	29%	37%	38%	44%
多少役に立ったと思う	58%	51%	54%	54%
あまり役に立ったと思えない	12%	11%	8%	8%
まったく役に立ったと思えない	1%	1%	0%	0%

資料 4 卒業論文評価基準

規準項目	達成度	評価指標
1. 研究の問い	5	研究の問いは明確に述べられ、経済学的意義が明確に示されている。さらに、研究の独創性が明確に示され、既存の研究のなかで位置づけられている。
	4	研究の問いは明確に述べられ、経済学的意義が明確に示されている。
	3	研究の問いは明確に述べられ、経済学的意義が部分的に示されている。
	2	研究の問いは述べられ、経済学的意義が部分的に示されている。
	1	研究の問いが明確に述べられていない。
2. 背景と正当化	5	十分な先行研究が参照され、明確に既存の研究の問題点を指摘でき、明らかに主題は正当化されている。
	4	十分な先行研究が参照され、既存の研究の問題点を指摘でき、主題は正当化されている。
	3	十分な先行研究が参照されているが、既存の研究の問題点の指摘および主題の正当化には、不明瞭な個所がある。
	2	先行研究を集めているが、列挙しているだけである。既存の研究の問題点の指摘は不完全か不明瞭である。
	1	先行研究が非常に少ない。または全く関係ない先行研究が参照されている。
3. 研究方法、分析	5	経済学の用語に基づいて、経済理論が正しく使用されている。また、検証すべき仮説と結果の解釈方法が明確に述べられている。
	4	経済学の用語に基づいて、経済理論が正しく使用されている。検証すべき仮説も述べられている。
	3	経済学の用語を使っているものの、経済理論が誤って使用されているか、問題の本質から逸れている。また、検証すべき仮説も曖昧である。
	2	経済理論とほとんど関係ないが、経済学の用語を使おうと努力している。ただ、検証すべき仮説が曖昧である。
	1	経済理論が全く使われていない。経済学の用語が使用されていない。検証すべき仮説が曖昧である。

<p>4. 実証分析 (質的データ)</p> <p>※歴史的な記録や資料、理論経済学上の命題、また哲学的に正当化されている命題など</p>	<p>5 質的データを使い、様々な角度からの議論を尽くして、仮説を検証している。特に、異なる見解に関しても質的データを使って、慎重に考察している。</p> <p>4 質的データを使い、様々な角度からの議論を尽くして、仮説を検証している。ただ、異なる見解に関して、さらなる議論の余地がある。</p> <p>3 仮説を検証するために、質的データが用いられている。ただし、証拠の適用方法が単純であるか、検証のための議論が不十分である。</p> <p>2 適切な質的データを用いて、仮説の正当性を主張しようとしているが、根拠が薄弱である。</p> <hr/> <p>1 質的データが使われていない。または誤って用いられている。</p>
<p>4. 実証分析 (数量データ)</p> <p>※政府統計や、アンケート調査の結果、数値シミュレーションのデータなど</p>	<p>5 数量データを使い、統計的・計量経済学的手法を用いて、様々な角度から仮説を検証している。特に、異なる見解に関しても数量データを使った分析を行い、結果の頑健性を検証している。</p> <p>4 数量データを使い、統計的・計量経済学的手法を用いて、様々な角度から仮説を検証している。ただ、異なる見解に関して、さらなる分析の余地がある。</p> <p>3 仮説を検証するために、仮説検定や信頼区間、シミュレーション分析などが用いられている。ただし、その検証方法が単純であるか、分析が不十分である。</p> <p>2 適切な数量データを使用し、記述統計量やグラフを使って、主張の正当性を説明しようとしている。</p> <hr/> <p>1 分析に不適切なデータが使用されているか、不適切な手法が使用されている。</p>
<p>5. 要旨と結論</p>	<p>5 論文の内容が適切にまとめられ、結論部分は、理論やデータと整合的である。政策的な解釈などで、さらに興味深い問題提起がなされている。</p> <p>4 論文の内容が適切にまとめられ、結論部分は、理論やデータと整合的である。政策的な解釈、または限界性、今後の研究の方向性などが、ある程度示されている。</p> <p>3 論文の内容が適切にまとめられ、結論部分は、理論やデータと整合的である。ただ、政策的な解釈、または限界性、今後の研究の方向性などが、ほとんど示されていない。</p>

	2	論文の内容がまとめられ、結論部分は、理論やデータとおおむね整合的である。
	1	論文のまとめが曖昧であるか、結論が述べられていない。もしくは、結論部分は、これまでの議論との関連性が希薄である。
6. 言語と形式 ※章立て、段落、文法、綴り、文の構造、フォーマット、レイアウト、文字数、参考文献の書式	5	論文として構成が明瞭で一貫している。洗練された文章で、記述において間違いが存在せず、要求された形式で正しく書かれている。
	4	論文として構成が明瞭で一貫している。文章の記述において重要な間違いが存在せず、要求された形式で正しく書かれている。
	3	論文として構成がほぼ明瞭であるが、文章の記述において、いくつかの間違いがある。おおむね正しい形式で書かれているが、間違いもある。
	2	論文として構成がほぼ明瞭であるが、文章の記述において、重要ないくつかの間違いがある。形式にいくつかの逸脱がある。
	1	論文として構成が明瞭ではない。文章記述に関して、重大な間違いが多々あり、必要な形式を満たしていない。または、剽窃がある。

評価基準と達成度

S … 26点以上

A … 21点～25点

B … 16点～20点

C … 12点～15点

D … 9点～11点

E … 6点～8点